

令和6年1月23日

成田空港記者会 各位
各報道機関 御中

一般会計補正予算（第8号）の専決処分

国の令和5年度予備費からの拠出が、令和5年12月22日に閣議決定されたことに伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税均等割のみ課税世帯給付金を迅速に支給できるよう、別添のとおり令和5年度富里市一般会計補正予算（第8号）について、専決処分いたしましたのでお知らせします。

問合せ先
担 当 健康福祉部生活支援課生活支援班
担当者 南
電 話 0476-93-4193 【直通】
FAX 0476-93-2215
メール shien@city.tomisato.lg.jp



令和 5 年度

富 里 市 補 正 予 算 書
(附 補正予算に関する説明書)

富 里 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第8号)

目 次

令和 5 年度 富里市一般会計補正予算（第 8 号）	3
--------------------------------------	---

富 里 市 一 般 会 計 補 正 予 算

令和 5 年度富里市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 5 年度富里市の一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 2 5, 4 4 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 8, 4 8 3, 5 0 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 6 年 1 月 2 3 日専決

富里市長 五十嵐 博文

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
16 国庫支出金		4,203,774	123,000	4,326,774
	2 国庫補助金	1,434,096	123,000	1,557,096
20 繰入金		596,925	2,445	599,370
	2 基金繰入金	578,950	2,445	581,395
歳 入 合 計		18,358,064	125,445	18,483,509

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 民生費		7,989,261	125,445	8,114,706
	1 社会福祉費	4,166,767	125,445	4,292,212
歳 出 合 計		18,358,064	125,445	18,483,509

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
			千円
3 民生費	1 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業	125,445

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
16 国庫支出金	4,203,774	123,000	4,326,774
20 繰入金	596,925	2,445	599,370
歳 入 合 計	18,358,064	125,445	18,483,509

(歳 出)

款	既 定 額	補 正 額	計
3 民生費	7,989,261	125,445	8,114,706
歳 出 合 計	18,358,064	125,445	18,483,509

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
123,000	0	0	2,445
123,000	0	0	2,445

2 歳 入

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	既 定 額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 民生費国庫補助金	787,227	123,000	910,227	1 社会福祉費補助金	123,000
計	1,434,096	123,000	1,557,096		

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	既 定 額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 財政調整基金繰入金	538,783	2,445	541,228	1 財政調整基金繰入金	2,445
計	578,950	2,445	581,395		

(単位：千円)

説	明
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（均等割のみ）	123,000

(単位：千円)

説	明
財政調整基金繰入金	2,445

(款) 16 国庫支出金 20 繰入金

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	1, 029, 789	125, 445	1, 155, 234	123, 000	0	0	2, 445
				123, 000	0	0	2, 445
計	4, 166, 767	125, 445	4, 292, 212	123, 000	0	0	2, 445

(単位：千円)
()内の金額は既定額

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,494		
3 職員手当等	500	住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業【生活支援課】	<u>125,445</u>
			(0)
4 共 済 費	280	1 報酬	1,494
		会計年度任用職員報酬	1,494
8 旅 費	64	3 職員手当等	500
		職員手当	500
10 需 用 費	121	4 共済費	280
		会計年度任用職員社会保険料	155
11 役 務 費	876	会計年度任用職員雇用保険料	26
		会計年度任用職員共済費負担金	99
12 委 託 料	2,110	8 旅費	64
		費用弁償	64
18 負担金補助及び 交付金	120,000	10 需用費	121
		消耗品費	50
		印刷製本費	71
		11 役務費	876
		通信運搬費	568
		手数料	308
		12 委託料	2,110
		発送業務等委託料	1,890
		電話機設置及び撤去委託料	220
		18 負担金補助及び交付金	120,000
		補助金	120,000
		住民税均等割のみ課税世帯給付金	120,000

(款) 3 民生費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
補正後	442 (279)	231,038	1,673,571	1,128,404	3,033,013	560,143	3,593,156
補正前	442 (276)	229,544	1,673,571	1,127,904	3,031,019	559,863	3,590,882
比較	0 (3)	1,494	0	500	1,994	280	2,274

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	時間外 勤務手当
	補正後	51,096	42,997		28,708	2,700	1,805	92,047
	補正前	51,096	42,997		28,708	2,700	1,805	91,547
	比較	0	0		0	0	0	500
	区分	休 日 勤務手当	夜 間 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	宿日直 手 当
	補正後	13,932	5,662	390,441	289,599	27,532	180,798	1,087
	補正前	13,932	5,662	390,441	289,599	27,532	180,798	1,087
	比較	0	0	0	0	0	0	0

備考 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
補正後	433 (17)		1,650,402	1,092,601	2,743,003	521,240	3,264,243
補正前	433 (17)		1,650,402	1,092,101	2,742,503	521,240	3,263,743
比較	0 (0)		0	500	500	0	500

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	時間外 勤務手当
	補正後	51,096	42,997		28,109	2,700	1,805	92,047
	補正前	51,096	42,997		28,109	2,700	1,805	91,547
	比較	0	0		0	0	0	500
	区分	休 日 勤務手当	夜 間 勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	宿日直 手 当
	補正後	13,932	5,662	356,487	289,599	27,532	179,548	1,087
	補正前	13,932	5,662	356,487	289,599	27,532	179,548	1,087
	比較	0	0	0	0	0	0	0

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

3 職員手当等の科目に、上記のほか児童手当がある。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
補正後	9 (262)	231,038	23,169	35,803	290,010	38,903	328,913
補正前	9 (259)	229,544	23,169	35,803	288,516	38,623	327,139
比較	0 (3)	1,494	0	0	1,494	280	1,774

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	地域手当	通勤手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	夜 間 勤務手当	期末手当	退職手当
	補正後		599				33,954	1,250
	補正前		599				33,954	1,250
	比較		0				0	0

備考

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員 手当	500	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	500	時間外勤務手当 500	

令和5年度 補正予算の概要 (一般会計補正予算(第8号))



富里市

会計予算規模

(単位:千円)

会 計	既 定 額	補 正 額	計
一 般 会 計 (第8号)	18,358,064	125,445	18,483,509

主な基金の残高見込み

(単位:円)

基 金 名		前回補正までの 年度末見込額	補 正 額	年度末見込額
財 政 調 整 基 金	基金積立金	1,953,029,763	—	1,950,584,763
	基金繰入金		2,445,000	
減 債 基 金		395,882,000	—	395,882,000

一般会計補正予算（第8号） に係る歳入歳出内訳、繰越明許費の補正

（歳入）

（単位：千円）

款	既 定 額	補 正 額	計
16 国庫支出金	4,203,774	123,000	4,326,774
20 繰入金	596,925	2,445	599,370
歳 入 合 計	18,358,064	125,445	18,483,509

（歳出）

（単位：千円）

款	既 定 額	補 正 額	計
3 民生費	7,989,261	125,445	8,114,706
歳 出 合 計	18,358,064	125,445	18,483,509

（繰越明許費補正）

追 加

（単位：千円）

課等名	款・項	事業名	金額
生活支援課	3 民生費 1 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業	125,445

令和5年度
一般会計補正予算(第8号)
に係る事業概要

文教厚生常任委員会所管分

(文教厚生常任委員会)

一般会計 補正事業

(単位:千円)

NO	個票 頁	課等名	予算 書頁	区分	事業名称	既定額	補正額	合計
1	7	生活支援課	17	新規	住民税均等割のみ課税世帯給 付金支給事業	0	125,445	125,445

【 区分欄の表記について 】

※ 新規については、本補正予算で新たに予算計上した事業となります。

《事業名》

住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業

説明書のページ			17			部課等名			健康福祉部生活支援課				
3	款	民生費			1	項	社会福祉費			1	目	社会福祉総務費	
補正額		125, 445千円			既定額		0千円			合計		125, 445千円	
【事業の目的】 エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し「住民税均等割のみ課税世帯給付金」を支給します。 【補正の理由】 国の令和5年度予備費からの拠出が、令和5年12月22日に閣議決定されたことに伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税均等割のみ課税世帯給付金を支給することから、必要な予算を補正するものです。 【事業の概要】 (1) 支給対象世帯及び支給額 次に掲げる世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給します。 基準日（令和5年12月1日）において、住民基本台帳上の世帯全員が令和5年度分の住民税所得割が非課税であり、かつ、当該世帯に属する者のうち少なくとも一人が令和5年度分の住民税均等割が課税されている者で構成されている世帯（均等割のみ課税世帯）約1,200世帯 (2) 支給開始予定時期 ア 令和5年度分の課税情報と住民情報との突合作業を行い、支給対象世帯の情報が整い次第、令和6年1月下旬に確認書を発送し、返送確認後、順次給付金を支給する予定です。 イ 申請期限は、令和6年4月30日（火）までとします。 【補正の内容】 (1) 事務費 5,445 千円（会計年度任用職員報酬、発送業務等委託料等） (2) 事業費 120,000 千円（住民税均等割のみ課税世帯給付金）													

《財 源 内 訳》

区 分	名 称	金 額	(参考) 補助率
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（均等割のみ）	123,000千円	10/10 基準額
一 般 財 源		2,445千円	